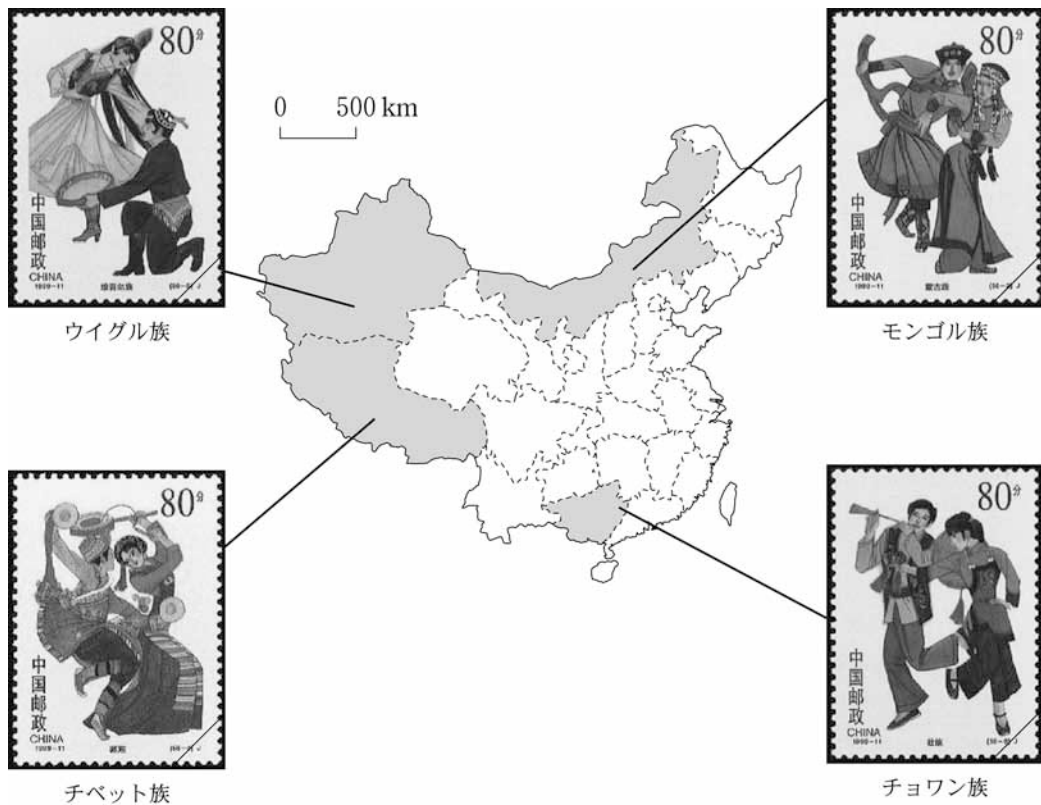


【共通問題】

4 知世さんは、中華人民共和国について調査した。このことに関して、問1～問4に答えよ。

問1 知世さんは中華人民共和国の切手に興味をもち、4枚の切手とその民族名称が用いられている行政区分を資料1に示した。また、資料2はそれらを含む民族の割合を、資料3は中華人民共和国の人口密度を示したものである。これらの資料から読み取って推察した文として不適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 13。

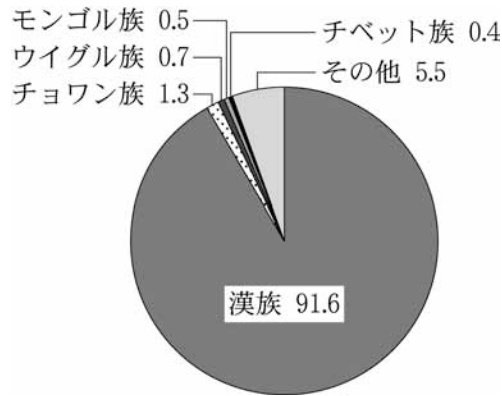
資料1



注) 国境に関しては一部未確定のものがある。

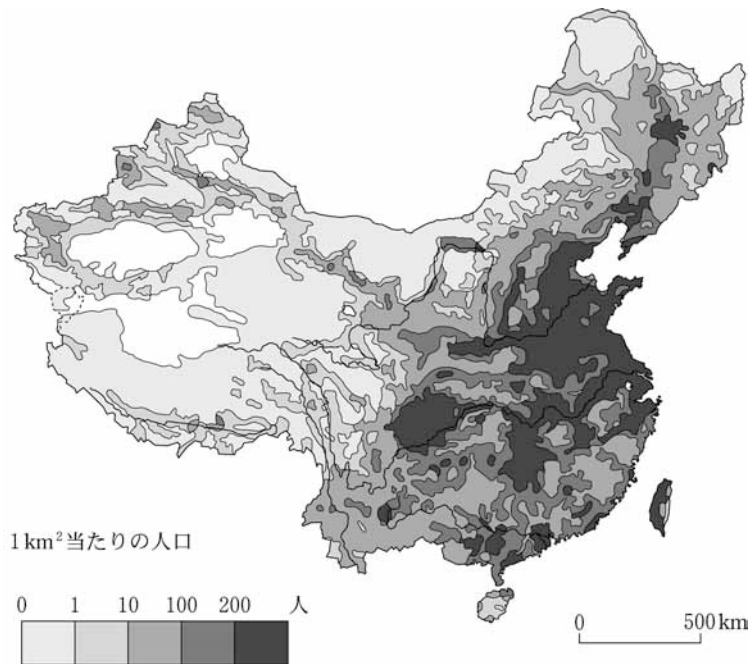
(中国まるごと百科事典 (<http://www.allchinainfo.com/>) などにより作成)

資料2 中華人民共和国の民族の割合(2007年) 単位 %



(『中国統計年鑑 2005』などにより作成)

資料3 中華人民共和国の人口密度の分布図



注) 国境に関しては一部未確定のものがある。

(University of Texas Libraries ホームページにより作成)

- ① この4枚の切手に共通して描かれているのは、それぞれの民族の伝統的な衣装や楽器だろう。
- ② この4枚の切手に示される民族のうち、国境をへだてて同じ系統の民族が居住している場合もみられるだろう。
- ③ この4枚の切手に示される民族に共通して、2007年のそれぞれの人口の割合が全体の1割を超えるものはみられない。
- ④ この4枚の切手に示される民族名称が用いられた自治区において、1 km<sup>2</sup>当たり100人を超える地域はみられない。

問 2 知世さんは 2006 年、中華人民共和国に「青蔵鉄道」が開通したことを知り、この鉄道と首都を結ぶ列車に関する資料 4 のような写真を得た。また、列車が始発とする首都から終点までの経路及び他の路線の経路を示したものを資料 5 に、それぞれの終点の気温と降水量のグラフを資料 6 に示した。このうち、首都から終点までの経路と、終点の都市のグラフを示したものの組合せとして最も適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 14。

資料 4 その 1

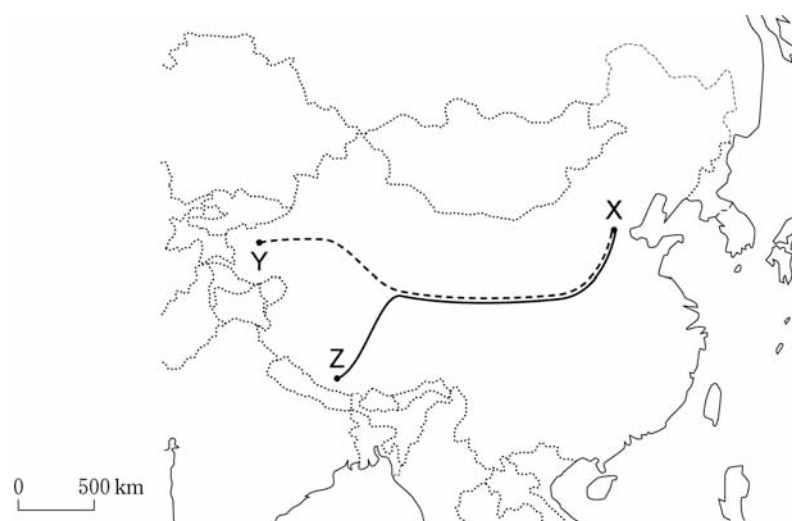


資料 4 その 2 座席付近の酸素吸入装置



注) 高地を經由するため酸素不足を補う装置である。  
(阪急交通社旅行サイト (<http://www.hankyu-travel.com/>) により作成)

資料 5

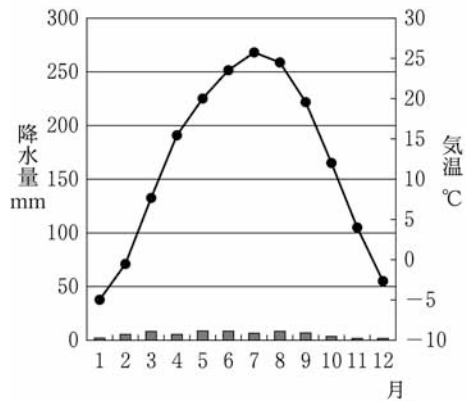


注) 国境については一部未確定のものがある。

資料 6

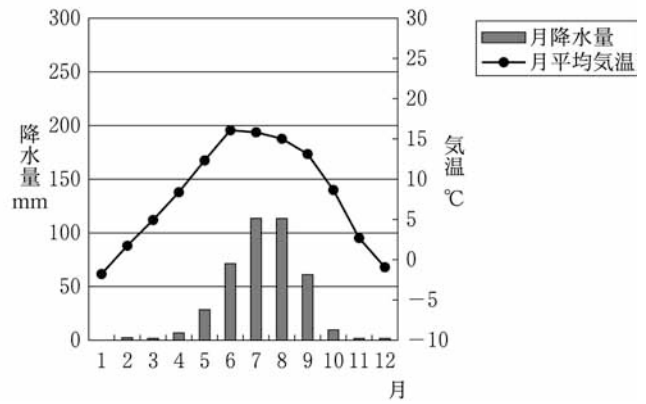
ア

年平均気温 11.9℃ 年降水量 61.8 mm



イ

年平均気温 7.9℃ 年降水量 409.1 mm

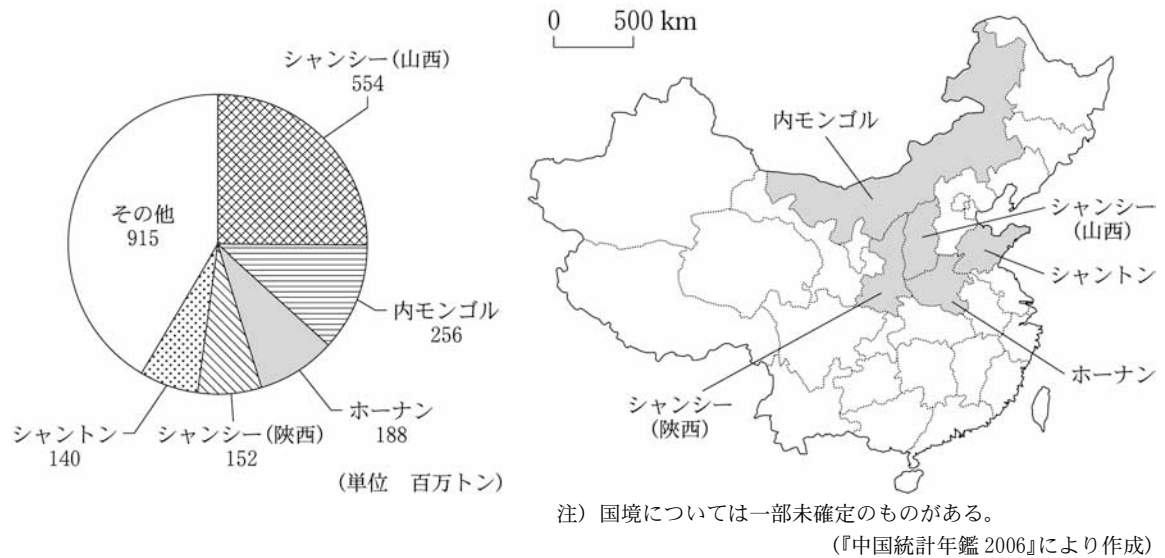


(気象庁ホームページにより作成)

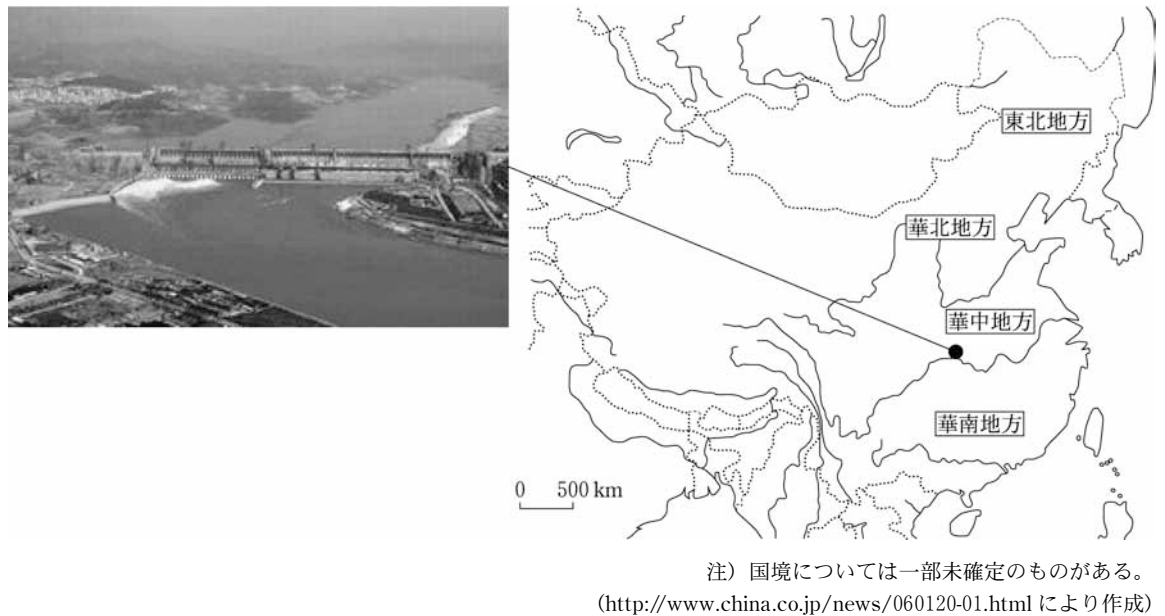
	経路	都市のグラフ
①	X-Y	ア
②	X-Y	イ
③	X-Z	ア
④	X-Z	イ

問 3 知世さんは中華人民共和国の資源について調べ、石炭の生産量の多い省・自治区の図を資料 7 に示した。また、国内最大のダムが 2009 年に完成予定と知り、その三峡(サンシャ)ダムの位置を資料 8 に表した。これらの資料から読み取って推察した文として不適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 15。

資料 7 石炭生産量における上位 5 つの省・自治区の割合(2005 年)と位置



資料 8 三峡ダムの写真と位置



- ① 石炭を多く産出するのは華北地方に偏っているため、華南地方など離れた工業地帯への石炭の輸送はかなり大きいだろう。
- ② 石炭を多く産出するのは華北地方に偏っているため、水力による電力供給の開発が華南地方や華中地方には重要となるだろう。
- ③ 国土の内陸部では、石炭利用の火力とダムによる水力の両方に恵まれているので、沿岸部よりも工業が発達したのだろう。
- ④ 国土の内陸部では、沿岸部への河川交通は重要であるため、ダム建設と同時に、航路の拡幅による大型船の運行が期待されるだろう。

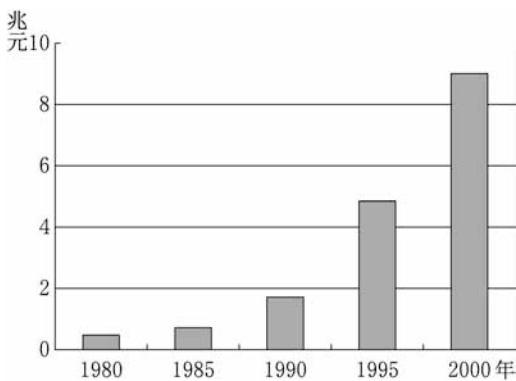
問 4 知世さんは、中華人民共和国の 1978 年から 1999 年の期間での改革開放政策に関して、資料 9 のように簡潔に年表にまとめた。また、GDP(国内総生産)の推移を示した資料 10 と、資料 9 の中に記されている経済特区及びホンコン、マカオの位置を表した資料 11 を作成した。これらの資料から読み取った内容として不適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 16。

資料 9

1978 年	改革開放政策がはじめられる。
1980 年	シェンチェンなどに経済特区が設けられた。
1984 年	イギリスとの間でホンコン全域の 1997 年返還に関する合意の仮調印が行われた。
1997 年	ホンコンがイギリスから返還された。
1999 年	マカオがポルトガルから返還された。

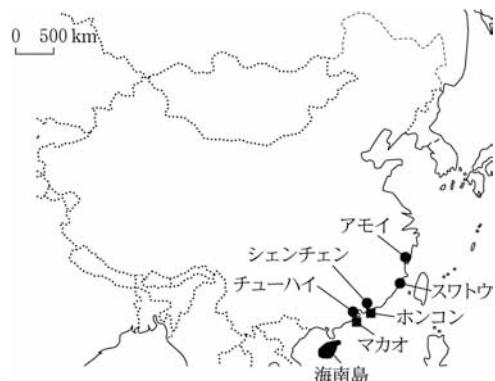
注) 経済特区とは外国の資本や技術の導入を目的に設置した特別区域のことである。

資料 10 中華人民共和国 GDP の推移



注) GDP は名目額である  
(『中国統計年鑑 2005』などにより作成)

資料 11 経済特区及びホンコン、マカオの位置



注) ・国境については一部未確定のものがある。  
・マカオ、ホンコン以外は経済特区を示している(2007)。

- ① 改革開放政策開始後まもなくの 1985 年には、早くも GDP が 1 兆元を超えた。
- ② ホンコンが返還された後の 2000 年の GDP は、1980 年の 10 倍を超えている。
- ③ 経済特区に指定された各都市はいずれも国の南部に位置しており、沿岸地域に集中している。
- ④ ホンコンとマカオの位置は、それぞれ経済特区に隣接している。



【選択問題】

- 5 近畿地方の K 市に居住する花子さんは、地理の授業で「世界の環境問題」という課題に取り組み、次の資料 1 を作成した。このことに関して、問 1～問 4 に答えよ。

資料 1

○「世界の環境問題」

1. 砂漠化

<おもな原因>

- ・人口増加にともなう耕地の拡大や過放牧
- ・気候変動

<影響>

- ・食料不足による難民の発生
- ・砂嵐の多発や農地の減少

<深刻な地域>

- ・ A. サヘル地方、中央アジア

<対策>

- ・植林活動による植生の回復
- ・地下水くみ上げの規制

2. 酸性雨

<おもな原因>

- ・大気中の硫黄酸化物や窒素酸化物の増加
- ・工場の排煙や車の排気ガス

<影響>

X

<深刻な地域>

- ・ヨーロッパ東部、北アメリカ東部

<対策>

- ・中和剤の散布
- ・原因物質の排出規制

3. 熱帯林の減少

<おもな原因>

- ・植生の回復を無視した焼畑農業の拡大
- ・ B. 木材の伐採と利用

<影響>

- ・生態系の破壊
- ・伐採跡地の土壌流出

<深刻な地域>

- ・アフリカ、東南アジア、南アメリカ

<対策>

- ・植生の回復を考えた焼畑農業
- ・国際機関による熱帯林の計画的な利用

4. 地球温暖化

<おもな原因>

- ・化石燃料の使用
- ・大気中の二酸化炭素量の増大

<影響>

- ・洪水や干ばつの発生
- ・氷河の融解による海面の上昇

<深刻な地域>

- ・太平洋やインド洋の島国

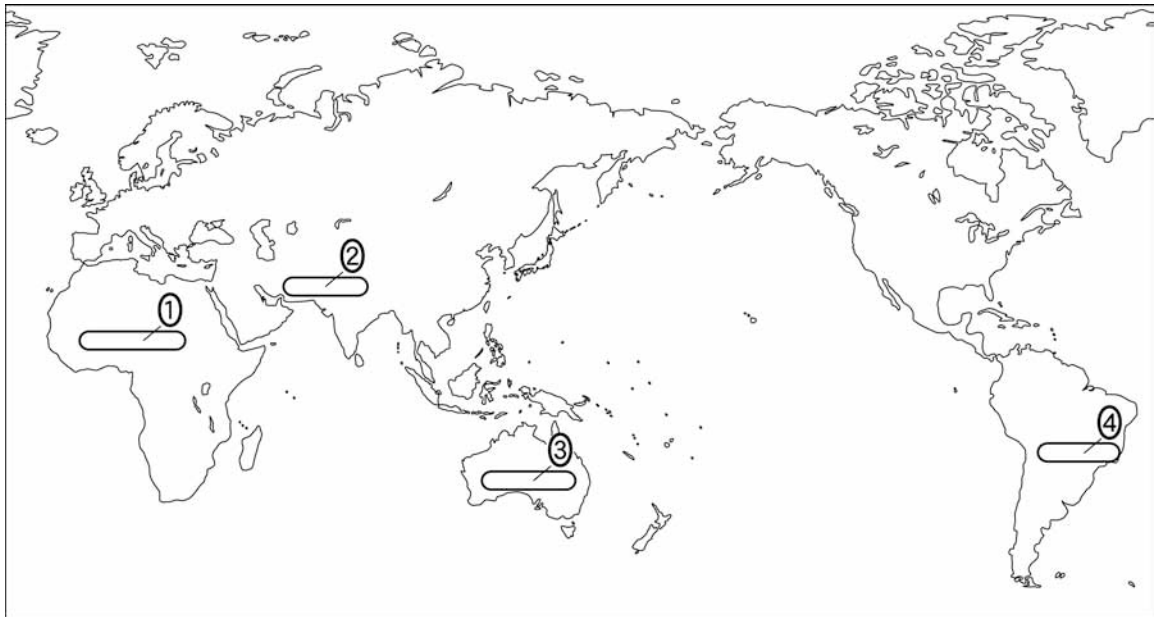
<対策>

- ・ C. 国際的な協力体制の確立と代替エネルギーの利用

問 1 花子さんは、資料 1 の下線部 A に関して、次の資料 2 を作成した。この地方の位置として最も適切なものを、下の地図中の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 17。

資料 2

ある砂漠の南縁部のサヘル地方は、民族分布と国境線が一致しない地域で、紛争などが多発する地方でもある。もともと降水量の少ない地域であるが、地球規模での気候変動などにより、砂漠化の進行が深刻である。



問 2 花子さんは、資料 1 中の X に酸性雨の影響として考えられるものを記入した。

X にあてはまるものとして不適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 18。

- ① 湖沼の酸性度が高まり、魚が死滅する。
- ② 土壌の酸性度が高まり、森林が枯死する。
- ③ 雨水の酸性度が高まり、歴史的建造物が溶解する。
- ④ 大気の酸性度が高まり、集中豪雨が多発する。

問 3 花子さんは、資料 1 の下線部 B に関して、次の資料 3 を作成した。資料 3 中の①～④は、それぞれ、アフリカ、北アメリカ、南アメリカ、オセアニアのいずれかである。南アメリカにあてはまるものを、①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

資料 3 世界の各地域の森林に関するデータ(2000 年)

	森林面積(1,000 ha)	陸地に占める森林割合	年間の森林面積増減(1,000 ha) 注1)
ヨーロッパ 注2)	1,039,251	46.0%	881
アジア	547,793	17.8%	-364
①	885,618	50.5%	-3,711
②	649,866	21.8%	-5,262
③	549,304	25.7%	-570
④	197,623	23.3%	-365

注 1) 森林面積増減は、1990 年～2000 年の 1 年あたり平均である。  
 注 2) ロシアはヨーロッパに分類されている。

(総務省『世界の統計 2007』により作成)

問 4 花子さんは、資料 1 の下線部 C に関して、次の資料 4 を作成した。資料 4 中の  ,  にあてはまる語句の組合せとして最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

資料 4

地球温暖化防止のために、様々な研究や対策がなされてきた。近年、世界各国の間で、二酸化炭素の  量取引が行われるようになった。また、日本では 2007 年 4 月から、バイオエタノールが混入された  の試験販売が開始された。

これからも、地球上に住む全ての人々が協力をして、地球温暖化防止に取り組んでいく必要がある。

	Y	Z
①	排 出	ガソリン
②	排 出	レジ袋
③	吸 収	ガソリン
④	吸 収	レジ袋



【選択問題】

6 なつきさんとしょうたさんは、図書館で世界の人口、食料問題について調査した。このことに関して、問1～問4に答えよ。

問1 なつきさんとしょうたさんは、世界の人口について調べる中で、少子高齢化の問題について関心をもち、資料1と資料2を入手した。これらの資料から読み取った内容として最も適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 17。

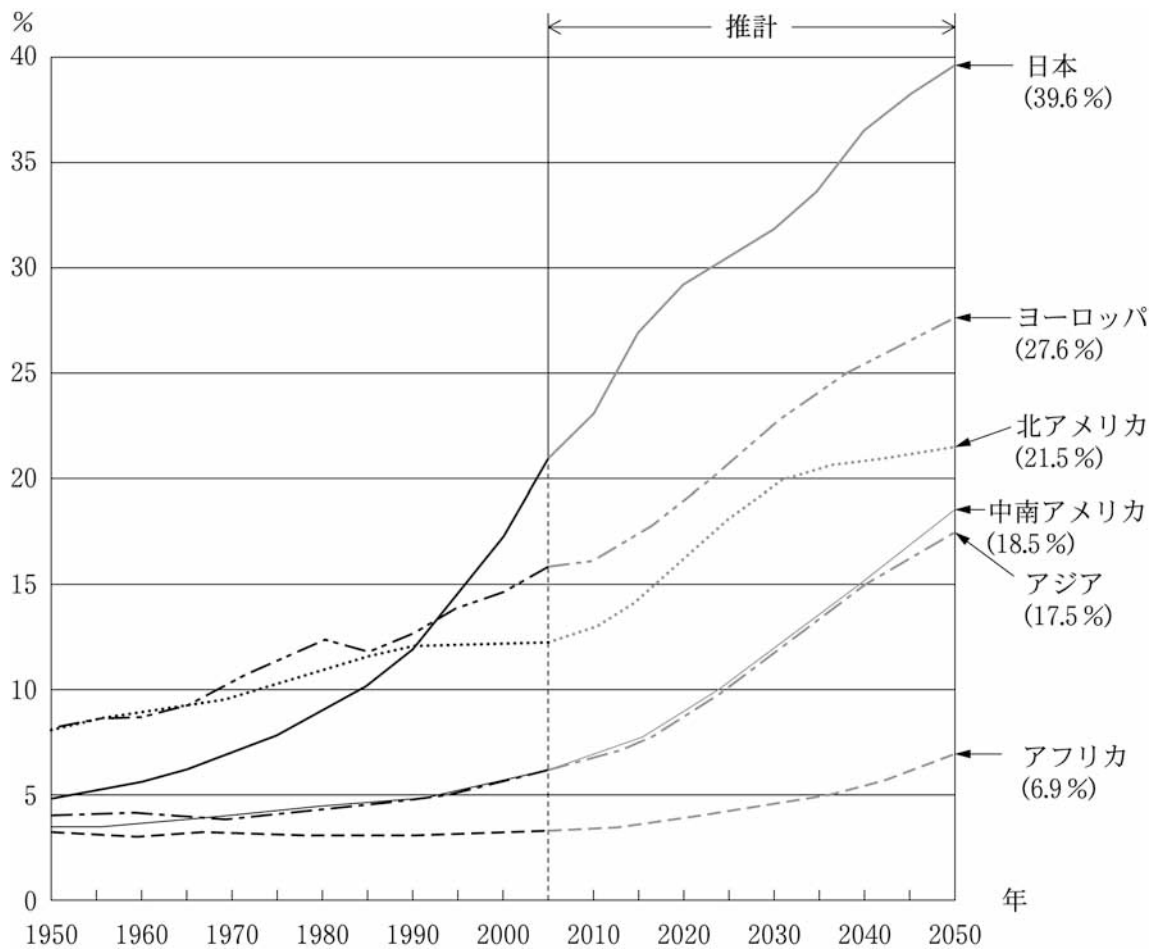
資料1 各地域の人口と年齢別割合(2005年)

地域名	人口(100万人)	年齢別割合(%)		
		15歳未満	15～64歳	65歳以上
世界	6,515	28.3	64.4	7.3
アフリカ	922	41.4	55.2	3.4
アジア	3,938	28.0	65.6	6.4
ヨーロッパ	731	15.9	68.2	15.9
中南アメリカ	558	29.8	63.9	6.3
北アメリカ	332	20.5	67.2	12.3
オセアニア	33	24.9	64.8	10.3
日本	128	13.7	65.8	20.1

注) 日本の年齢別人口割合は、年齢不詳があるため合計が100%にならない。

(『世界国勢図会 2007/08年版』などにより作成)

資料2 65歳以上人口の割合の推移(1950~2050年)



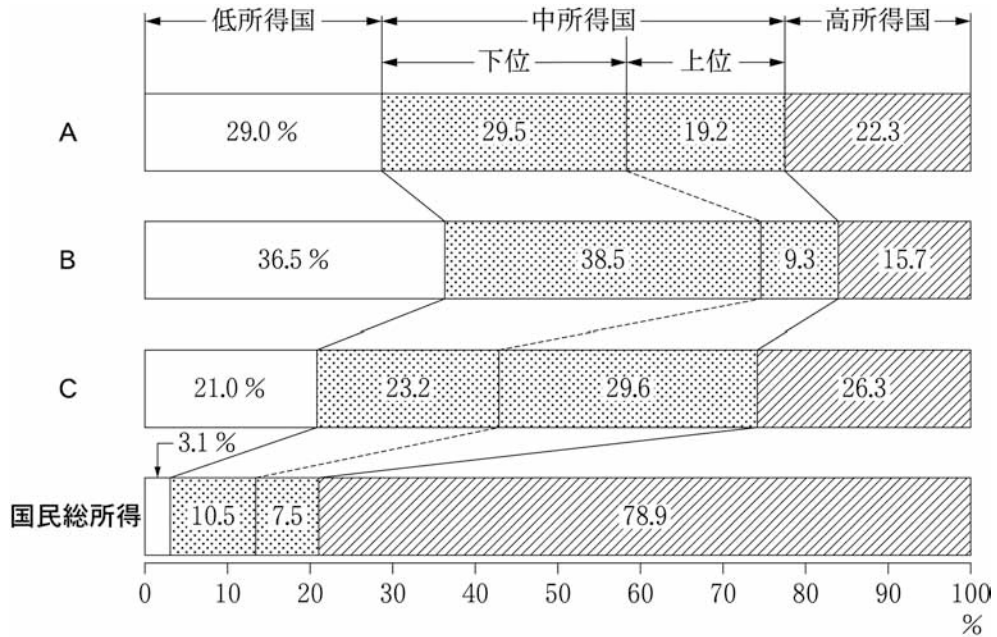
注) 2005年以前は実数。それ以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計である。

(『世界国勢図会 2007/08年版』などにより作成)

- ① 資料1をみると、2005年の世界の人口の年齢別割合において、15歳未満人口の割合が65歳以上人口の割合より高い。
- ② 資料1と資料2をみると、2005年の人口が最も多い地域はアジアであり、65歳以上人口の割合をみてもアジアが最も高い。
- ③ 資料2をみると、日本の65歳以上人口の割合は、1950年から2050年までいずれも他の地域と比べて最も割合が高い。
- ④ 資料1と資料2をみると、2005年の65歳以上人口の割合は、北アメリカが他の地域と比べて最も割合が高く、2050年までの増加率が最も高い。

問 2 次の資料 3 中の A～C は、世界の国々の「人口」、「面積」、「国の数」のそれぞれについて、高所得国、中所得国、低所得国ごとの構成割合を示したものである。また資料 4 は、資料 3 をもとに世界の人口について、なつきさんとしょうたさんが話し合ったものである。資料 3 の A～C の組合せとして最も適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。  
 解答番号は 18。

資料 3 人口、面積、国数、国民総所得(GNI)の割合(2005年)



(『世界国勢図会 2007/08 年版』により作成)

資料 4

しょうた：2005年現在、1億人を超える国で資料 3 の低所得国には、インド、パキスタン、バングラデシュ、ナイジェリアが該当します。

なつき：同じく中所得国(下位)には、中華人民共和国、インドネシア、ブラジルが該当しますね。

しょうた：人口の割合でインドが含まれる低所得国の割合と中華人民共和国が含まれる中所得国(下位)の割合を合わせると、世界の約 75% にもなります。

なつき：中所得国(上位)には、ロシア、メキシコが該当しますね。

しょうた：高所得国には、アメリカ合衆国や日本が該当します。

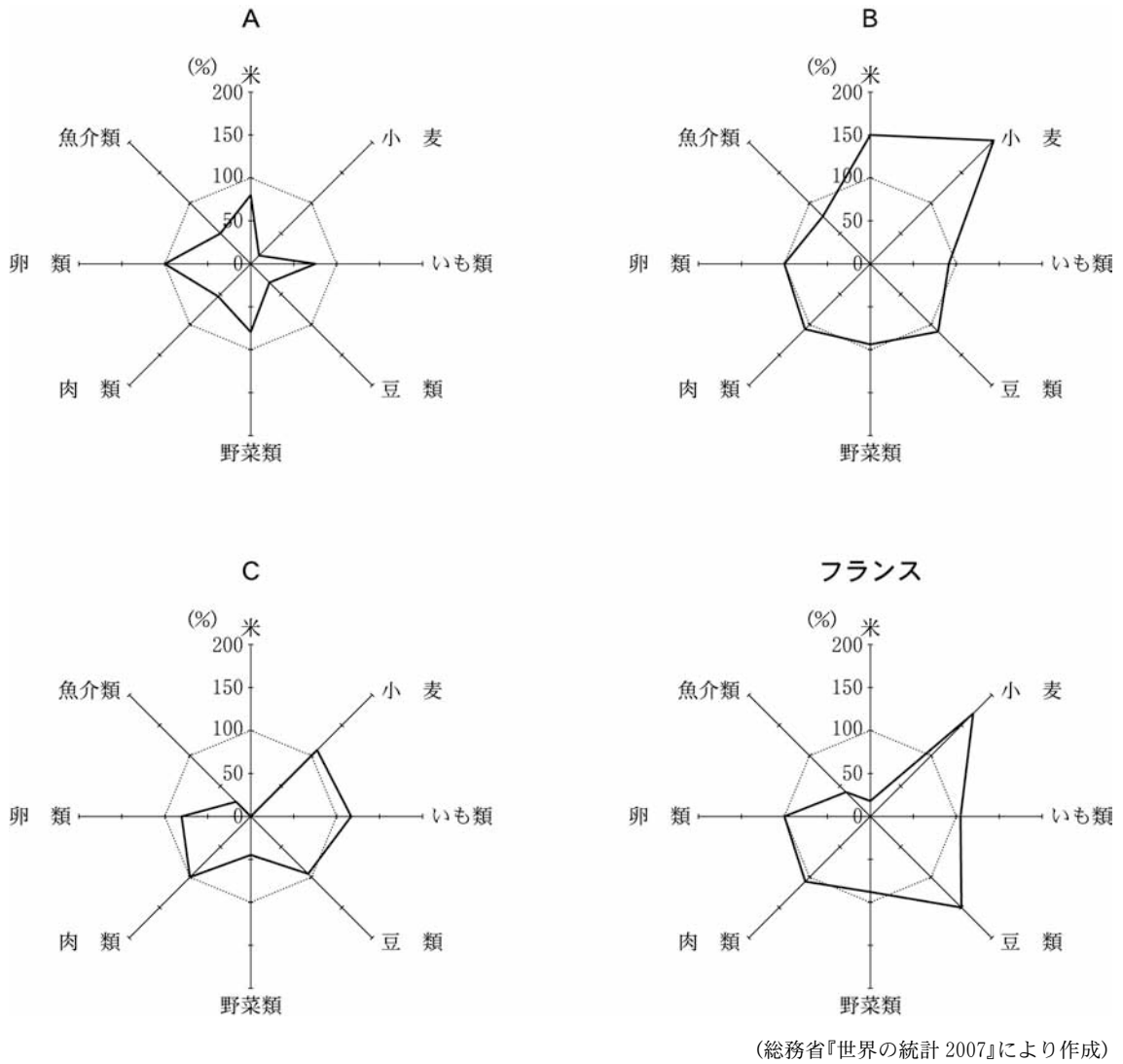
なつき：面積は、所得による区分では、人口数ほど割合に差がないようですね。

	A	B	C
①	面 積	人 口	国 数
②	人 口	国 数	面 積
③	国 数	面 積	人 口
④	国 数	人 口	面 積

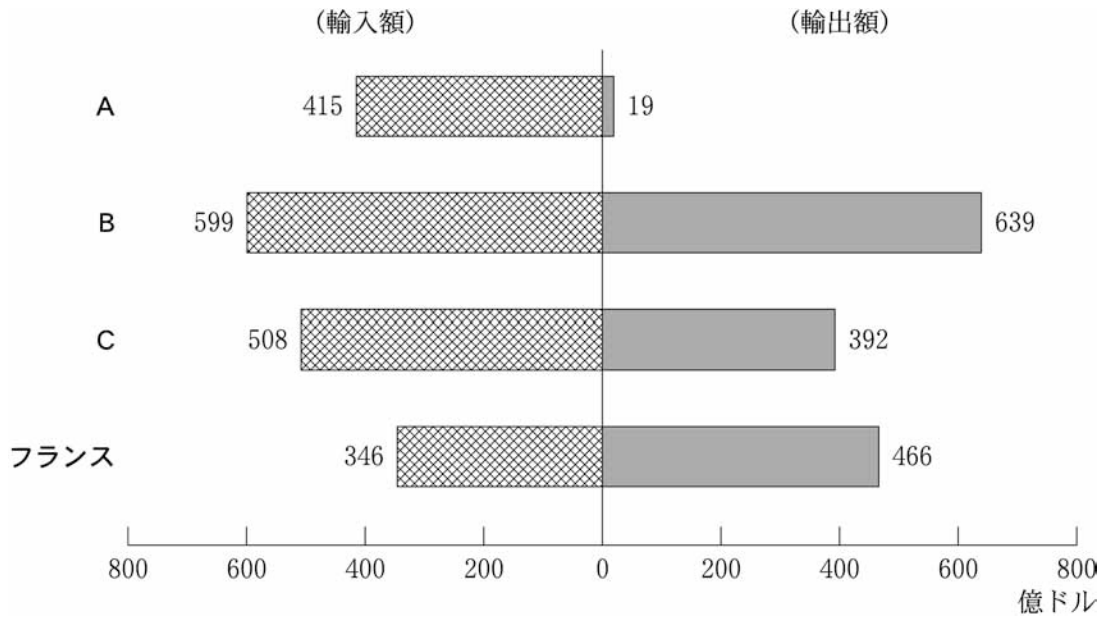


問 3 しょうたさんは食料問題について、図書館で次の資料5と資料6を入手した。資料5と資料6中のA～Cには共通して、それぞれアメリカ合衆国、ドイツ、日本のいずれかがあてはまる。これらの国の組合せとして最も適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 19。

資料5 我が国と主要国の食料自給率(2003年)



資料6 我が国と主要国の農産物貿易額(2004年)



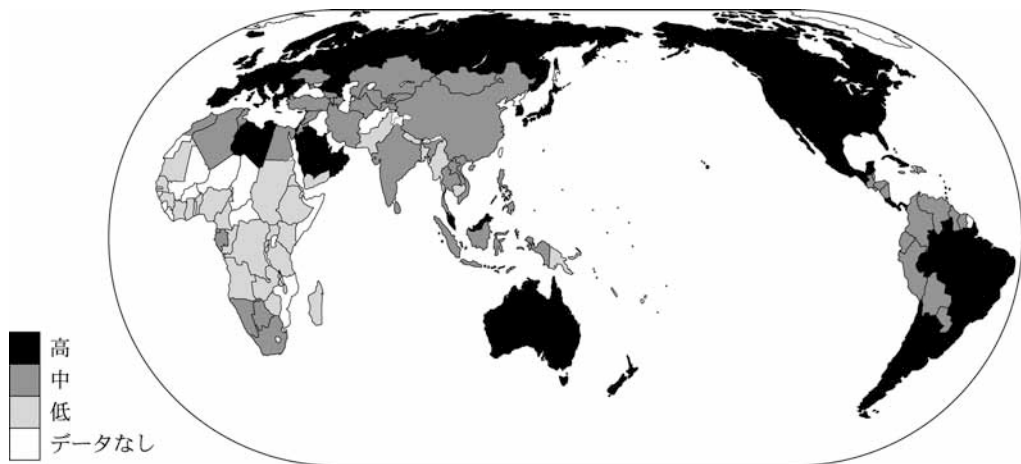
(『平成18年度食料・農業・農村の動向』などにより作成)

	A	B	C
①	アメリカ合衆国	日本	ドイツ
②	日本	アメリカ合衆国	ドイツ
③	日本	ドイツ	アメリカ合衆国
④	ドイツ	日本	アメリカ合衆国

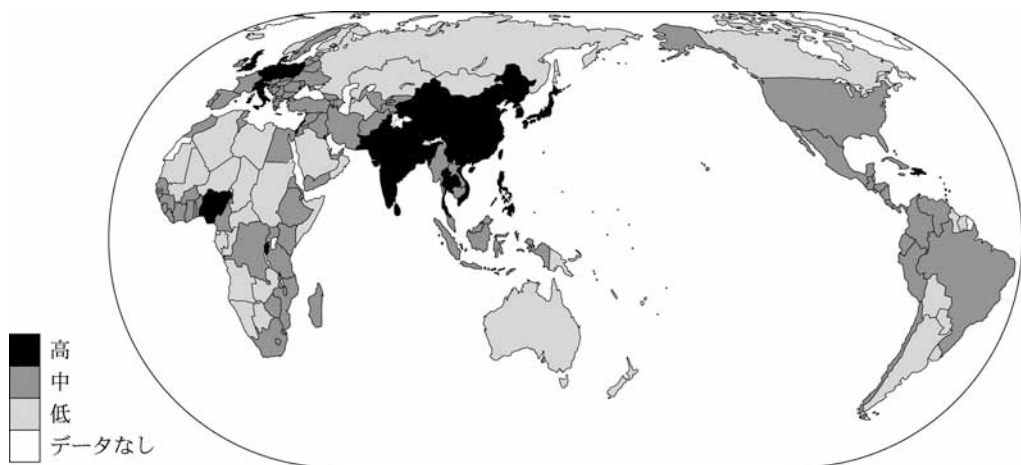
問 4 しょうたさんは世界の飢餓状況を調べて、資料7の①～④の四つの地図を入手した。これら四つの地図は、それぞれ世界の国・地域における栄養不良人口の割合、一人当たり国民総所得(GNI)、人間開発指数(HDI)、人口密度について、いずれも国別に3階層区分したものである。これらのうち、栄養不良人口の割合にあてはまるものとして最も適切なものを、①～④のうちから一つ選べ。解答番号は  。

資料7

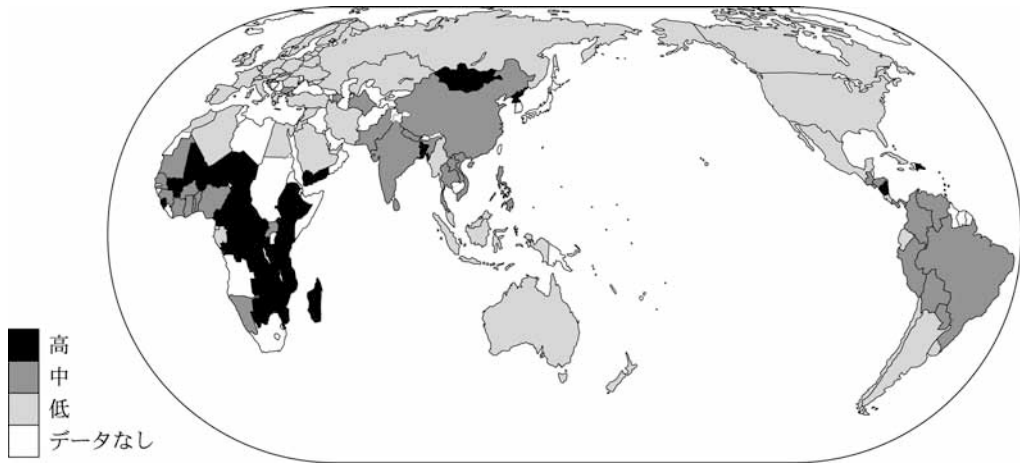
①



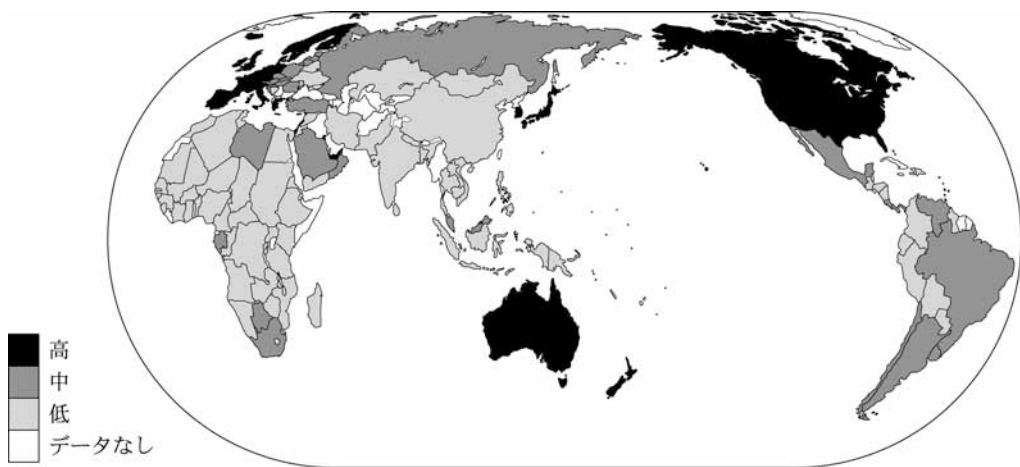
②



③



④



- 注) ・人間開発指数(HDI)は、各国の人間開発の度合いを測る新たなものさしとして発表された、包括的な経済社会指標。HDIは各国の達成度を、長寿、知識、人間らしい生活水準の三つの分野について測ったもの。
- ・統計年次は、栄養不良人口の割合が2002～2004年、一人当たり国民総所得(GNI)が2002～2005年、人間開発指数が2005年、人口密度が1997～2005年。
  - ・国境線は2007年末のものである。

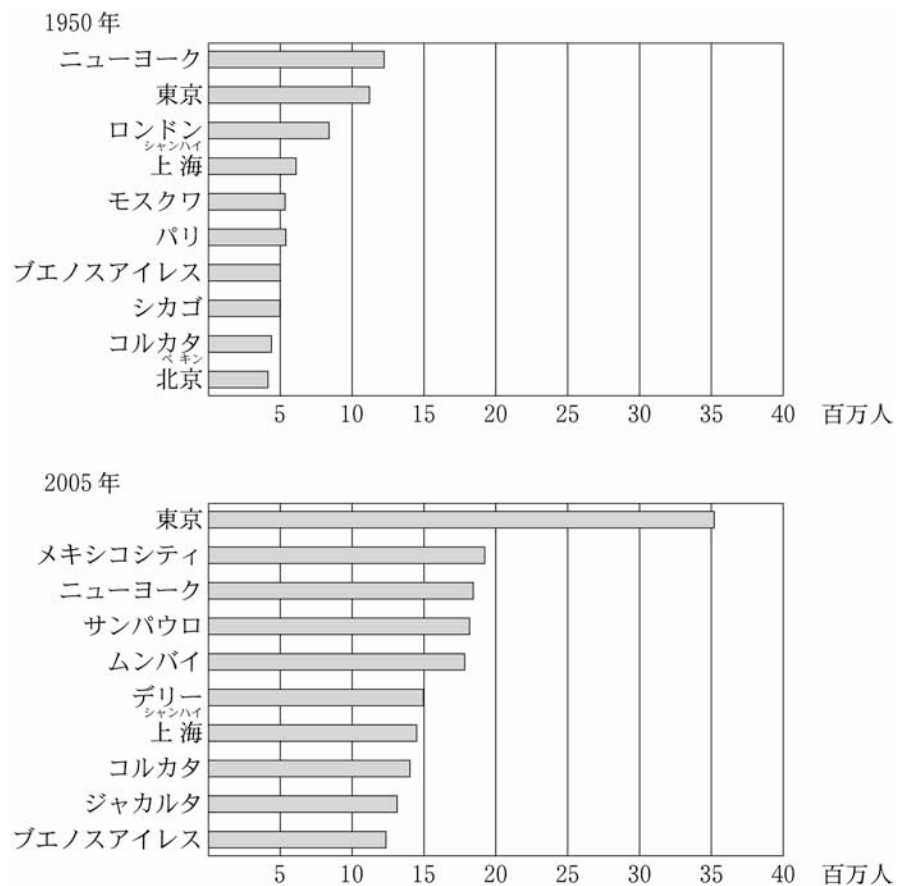
(『世界国勢図会 2007/08年版』などにより作成)

【選択問題】

7 都市・居住問題に関して、問1～問4に答えよ。

問1 資料1は、1950年と2005年における人口の上位10都市を示している。上位10位までに入る都市の数を地域別に比較した場合、1950年から2005年の間で、上位10位までに入る都市の数が最も増えた地域と最も減った地域の組合せとして最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 17。

資料1 1950年と2005年における人口の上位10都市



注) 東京の数値は東京圏(東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県, 茨城県南部)の数値である。  
(『World Urbanization Prospects』により作成)

	都市の数が最も増えた地域	都市の数が最も減った地域
①	アジア	ヨーロッパ
②	アジア	アフリカ
③	南北アメリカ	ヨーロッパ
④	南北アメリカ	アフリカ

問 2 インドの都市に関する資料 2 と資料 3 から読み取った内容として不適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 18。

B

資料 2 人口 300 万人以上の都市の人口とスラム人口率



資料 3 人口 100 万人以上の都市の合計人口と合計スラム人口及びスラム人口率

合計人口	7334.6 万人
合計スラム人口	1769.7 万人
スラム人口率	24.1 %

(『CENSUS OF INDIA 2001』により作成)

- ① コルカタは、人口が 400 万人以上～500 万人未満で、スラム人口率が人口 100 万人以上の都市のスラム人口率よりも高い。
- ② バンガロールは、人口が 400 万人以上～500 万人未満で、スラム人口率が 10 % 以上～30 % 未満である。
- ③ 人口が 500 万人以上の都市は、すべてスラム人口率が 30 % 以上である。
- ④ 人口が 300 万人以上～400 万人未満の都市は、すべてスラム人口率が 10 % 未満である。

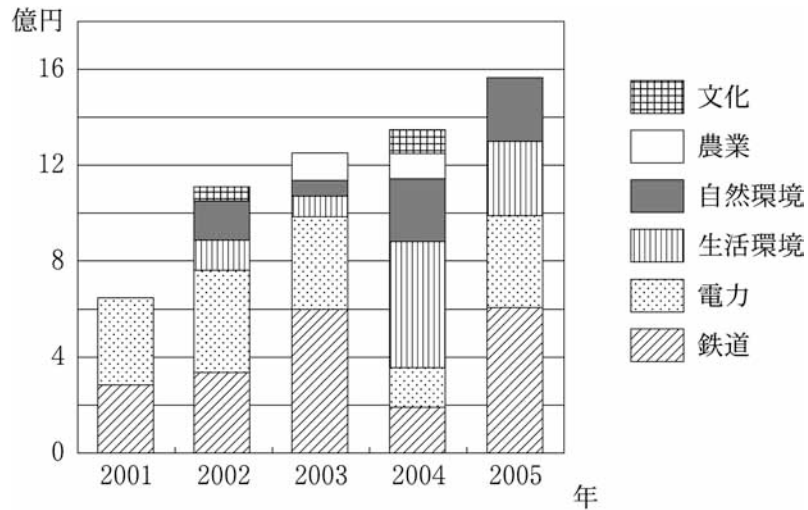
問 3 日本のインドに対する有償資金協力に関する資料4～資料6から読み取った内容として最も適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 19。

資料4 有償資金協力の各項目の内容

鉄 道	高速鉄道建設
電 力	水力・火力発電所建設，送電施設の建設，地方電化計画
生活環境	上・下水道整備，都市衛生環境整備，廃棄物管理
自然環境	植林，森林資源管理，河川流域保全など
農 業	<small>かんがい</small> 灌漑施設の整備，水路の近代化
文 化	遺跡の保護，観光開発
港 湾	港湾拡張

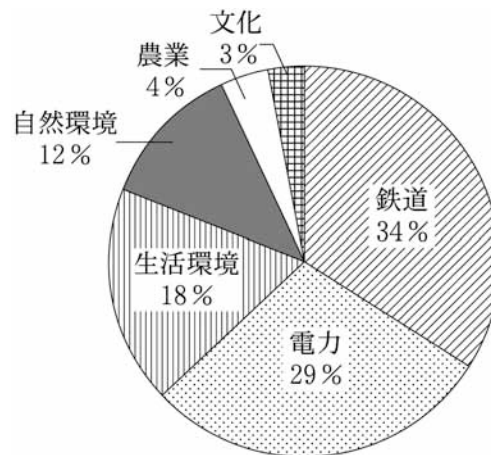
注) ・有償資金協力とは、低金利や返済期間が長いなどの緩やかな条件で、開発途上国に対して開発資金を貸付ける形態の援助である。  
 ・港湾は額が少なく、資料5，資料6の中には表されていない。

資料5 日本の対インド有償資金協力の推移とその内訳



(外務省「政府開発援助(ODA)国別データブック 2006」により作成)

資料6 日本の対インド有償資金協力項目別割合(2001年～2005年の合計)

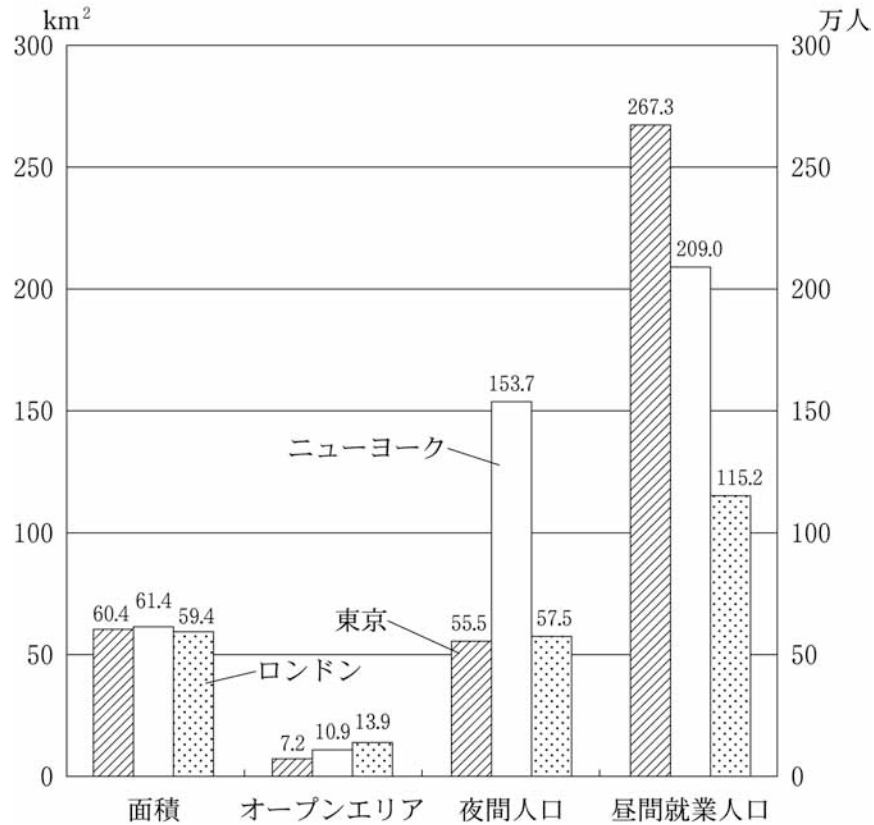


(外務省「政府開発援助(ODA)国別データブック 2006」により作成)

- ① 日本のインドに対する有償資金協力は増加しており、2005年の総額は、2001年の総額の5倍以上になっている。
- ② 鉄道と電力への支出は、2001年～2005年の各年でみられ、両者への支出の合計は、5年間の有償資金協力の合計の50%以上を占めている。
- ③ 自然環境に対する支出は、2003年以降減少し、2005年には全くみられない。
- ④ 生活環境に対する支出は、2003年以降増加し、2005年には全体の50%以上を占めている。

問 4 東京、ニューヨーク、ロンドンの都心部に関する資料7から読み取った内容として不適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 20。

資料7 東京、ニューヨーク、ロンドンの都心部の面積と人口



注) ・東京、ニューヨークは2000年、ロンドンは2001年のものである。  
 ・東京は都心4区(千代田区、中央区、港区、新宿区)、ニューヨークはマンハッタン区、ロンドン は 都 心 4 区(City of London, Camden, Kensington and Chelsea, Westminster)のものである。  
 ・オープンエリアの面積は、公園や水面などの面積を示す。ただし、ニューヨークのオープンエリアには水面は含まれていない。

(『東京都環境白書 2006』により作成)

- ① 都心部の面積に対するオープンエリアの割合は、3都市の中では東京が最も低い。
- ② 都心部の夜間人口密度は、3都市の中では東京が最も高く、ロンドンが最も低い。
- ③ 東京の都心部には、昼間、200万人以上の人が入居している。
- ④ 都心部の昼間就業人口を、夜間人口を100とした指数で表した場合、3都市の中では東京の指数が最も大きく、ニューヨークの指数が最も小さい。